



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL https://www.impressholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山手 章弘 (TEL) 03-6837-5000 (代)
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,049	4.0	836	93.7	945	81.2	690	84.2
2020年3月期	13,507	5.2	431	107.0	521	78.7	374	△21.0
(注) 包括利益	2021年3月期		679百万円(125.7%)		2020年3月期		301百万円(66.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	20.74	—	8.4	6.9	6.0
2020年3月期	11.36	—	4.8	4.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 104百万円 2020年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,177	8,555	60.3	255.72
2020年3月期	13,086	7,887	60.3	239.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,550百万円 2020年3月期 7,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,330	482	20	6,884
2020年3月期	1,050	△169	△137	5,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	2.50	2.50	82	22.0	1.1
2021年3月期	—	—	—	4.00	4.00	133	19.3	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50		25.1	

(注) 2022年3月期(予想)の年間配当金は、設立30周年の記念配当(期末配当につき1.0円)を含めております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,800	0.2	330	△47.9	350	△47.6	300	△37.4	円 銭
通期	14,050	0.0	650	△22.3	750	△20.7	600	△13.1	8.97
									17.94

(注) 2022年3月期の連結業績予想は「収益認識に関する会計基準」を適用しており、2021年3月期実績と差額が生じております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	37,371,500株	2020年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,933,353株	2020年3月期	4,377,499株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	33,303,049株	2020年3月期	32,995,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	871	31.4	△3	—	△15	—	136	23.9
2020年3月期	663	37.2	△31	—	△46	—	110	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	4.10	—
2020年3月期	3.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,433	6,780	65.0	202.78
2020年3月期	9,218	6,679	72.5	202.45

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,780百万円 2020年3月期 6,679百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛要請などの影響を受け、新刊刊行の遅れや出版広告の減少等による雑誌事業の減収、イベントのオンライン開催への仕様変更等に伴う規模縮小による減収があった一方で、書籍の返品は大きく減少、社会的にDXの潮流が強まる中、生活・行動様式の変化もプラスに働いたことで、電子出版やデジタル・ターゲットメディア広告が好調に推移したことにより、コンテンツ事業の売上高は前期(11,390百万円)に比べ2.0%増加し、11,614百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、巣ごもり需要や大きなヒットタイトルの影響により、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が大きく増収、加えて音楽分野の楽器マーケットプレイス「楽器探そう!デジマート」が好調に推移し、売上高が前期(2,253百万円)に比べ16.4%増加し、2,623百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期(13,507百万円)に比べ4.0%(542百万円)増加し、14,049百万円となりました。営業利益は、増収に加え、取材機会の減少等による売上原価の減少や書籍の返品の減少等による大幅な収益性の改善により、前期(431百万円)に比べ404百万円増加し、836百万円となりました。経常利益は、前期(521百万円)に比べ423百万円増加し、945百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期(374百万円)に比べ315百万円増加し690百万円となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

① IT

ITセグメントにつきましては、雑誌の季刊化、コロナ禍における出版広告及びイベントのオンライン開催への仕様変更等に伴う規模縮小による減収があったものの、書籍返品の大幅な減少や電子出版の販売増に加えて、PV増加等によりデジタル広告が好調に推移したほか、イベント開催の減少によりターゲット広告の需要が高まったことで、コンテンツ事業の売上高は、前期(5,685百万円)に比べ5.4%増加し、5,992百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が好調だったことにより、売上高は前期(168百万円)に比べ33.8%増加し、226百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前期(5,853百万円)比6.2%増の6,218百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え、取材機会の減少やイベントのオンライン化による売上原価の減少、書籍の返品減少による大幅な収益性の改善と販売管理費の減少により、前期(281百万円)と比べ495百万円利益が増加し、776百万円となりました。

② 音楽

音楽セグメントにつきましては、雑誌の季刊化等による雑誌事業の大幅な減収等により、コンテンツ事業の売上高は前期(1,597百万円)に比べ12.3%減少し、1,402百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「楽器探そう!デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入の増加等により、売上高は前期(303百万円)に比べ24.3%増加し、376百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期(1,901百万円)比6.4%減の1,778百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費の減少があったものの減収により、前期(42百万円)と比べ27百万円利益が減少し、14百万円となりました。

③ デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子出版、書籍及びカレンダーの出荷が好調に推移したことに加えて、Impress Business Development(同)から書籍レーベル「立東舎」を事業移管したことも影響し、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期(904百万円)比20.7%増の1,091百万円となりました。セグメント利益は、販売管理費は増加したものの、増収と収益性の大幅な改善により、前期(20百万円)と比べ62百万円利益が増加し、83百万円となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子出版の販売増に加えて、キャンプ等を扱った既刊書籍やカレンダーの出荷が好調に推移したものの、コロナ禍における広告出稿の減少や刊行の中止等による雑誌事業の減収が影響し、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期(1,871百万円)比2.0%減の1,834百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費の増加と雑誌事業等の収益性の悪化により、前期(127百万円)と比べ81百万円利益が減少し、46百万円となりました。

⑤ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、電子出版が好調に推移したものの、英語関連教材の販売減少による減収等により、コンテンツ事業の売上高は、前期(285百万円)に比べ14.8%減少し、243百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、巣ごもり需要や大きなヒットタイトル等の影響により、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームの取扱高が大きく伸長したことで、売上高は前期(1,619百万円)に比べ13.7%増加し、1,842百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期(1,904百万円)比9.5%増の2,085百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が増加したものの、増収と収益性の改善により、前期(271百万円)と比べ104百万円利益が増加し、375百万円となりました。

⑥ その他

その他セグメントにつきましては、デザインセグメントに移管した出版事業の減収があったものの、個人向けPOD出版プラットフォーム事業「ネクパブ・オーサーズプレス」の販売増や鉄道分野の雑誌・書籍やパートナー受託案件が好調に推移したこと等により、売上高は前期(1,210百万円)比2.6%増の1,241百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて収益性が改善したものの販売管理費の増加により、前期(8百万円の利益)と比べ10百万円利益が減少し、1百万円の損失となりました。

⑦ 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ運営費やグループ受取手数料、経営指導料の増加により、前期(1,600百万円)比13.5%増の1,817百万円となりました。全社セグメントの利益は、販売管理費が増加したものの収益性の改善により、前期(35百万円の損失)から1百万円損失が減少し、33百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少や満期保有目的有価証券の償還等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し12,357百万円となりました。固定資産につきましては、保有する投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し1,820百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の減少等があったものの、未払金等が増加したため、前連結会計年度末に比べて278百万円増加し3,977百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の借入及び退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し1,644百万円となりました。

純資産につきましては、保有する投資有価証券の売却等によるその他有価証券評価差額金の減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し8,555百万円となりました。

自己資本は8,550百万円となり、自己資本比率は60.3%と前連結会計年度末と同じ水準となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、法人税等の支払(224百万円/前期比58百万円の増加)等の資金の減少要因がありましたが、売掛債権の減少(200百万円/前期比158百万円の減少)や仕入債務の増加(79百万円/前期比116百万円の減少)の他、税金等調整前当期純利益913百万円(前期比359百万円の増加)を計上したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,330百万円の資金の獲得となっております。(前期比279百万円の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が60百万円あったものの、投資有価証券の売却や有価証券の償還による収入が593百万円あり、482百万円の資金の獲得となっております。(前期比652百万円の改善)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払82百万円(前期比16百万円の減少)があったものの、長期借入金の新規借入等により20百万円の資金の獲得となっております。(前期比157百万円の改善)

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ1,832百万円増加し、6,884百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	61.0%	59.8%	61.3%	60.3%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	41.1%	58.7%	40.2%	32.5%	58.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—年	—年	13.2年	0.6年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	10.1	252.5	329.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化とともに景気動向の不透明感が強い状況が続くことが想定されますが、経済活動及び景気動向が、現状から緩やかに改善していくことを前提としております。

このような状況の中、前連結会計年度のコロナ禍における特殊な事業環境下で発生した業績の押上げ要因について再現は難しいということを前提とし、不透明な事業環境において着実な利益の確保と中期的な成長への投資を並行して進める計画としております。具体的には、電子出版、ネットメディア、デジマート等のデジタル及びオンラインサービスを中心に事業の拡大を図るものの、前期の特殊な増益要因のうち、書籍の返品減少についてはコロナ禍前の水準に戻る、リアルイベントのオンライン化等で収益性が高まったターゲットメディア事業については、リアルとオンラインのハイブリッド化のコスト増による収益性の低下、取材機会や営業活動の制約により減少した原価等の費用についても一定の増加を織り込んだ計画となっております。

また、メディアミックスやDtoCサービスなどの事業開発投資に加え、リモートワークを発展させた新しい働き方「ニューワークスタイル」を推進するためにABW (Activity Based Working) への投資を積極的に進め、中期的な視点で成長基盤の開発及び生産性の向上を目指します。

なお、次期の連結業績予想につきましては、2022年3月期より収益認識に関する会計基準を適用した見通しとなっております。以下の主要な影響を加味しております。

- ①第2四半期から出荷が始まる季節商品（年賀状ムック、カレンダー、手帳）について、将来の返品を想定した返金負債を認識しております。通期の売上高及び営業利益への影響は軽微なものの、上半期・下半期の売上高及び営業利益には影響があります。
- ②販売費及び一般管理費で計上していた出版取次等への売上歩戻及び販売報奨金等のリベートを売上の控除に変更しております。リベート等の売上控除により売上高は減少いたしますが、販売費及び一般管理費も同額が減少するため営業利益には影響ありません。

また、収益認識に関する会計基準の適用により2021年3月期の業績との比較が困難なことから、投資情報としての有効性を向上させることを目的に、上記の会計基準適用における主要な影響のみを勘案した2021年3月期の業績数値を参考情報として記載いたしました。

【ご参考：2022年3月期の連結業績予想（単位：百万円）】

(1) 第2四半期（累計）

	①2022年3月期 (見通し)	②2021年3月期 (収益認識基準適用後)	①－②	①／②
売上高	6,800	6,452	+347	105%
営業利益	330	386	△56	85%
経常利益	350	421	△71	83%
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	305	△5	98%

※2021年3月期は、当社独自の試算による参考数値で、未監査の数値です。

※2021年3月期の収益認識に関する会計基準適用による概算影響額：売上高△333百万円、営業利益△246百万円

(2) 通期

	①2022年3月期 (見通し)	②2021年3月期 (収益認識基準適用後)	①-②	①/②
売上高	14,050	13,865	+184	101%
営業利益	650	836	△186	78%
経常利益	750	945	△195	79%
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	690	△90	87%

※2021年3月期は、当社独自の試算による参考数値で、未監査の数値です。

※2021年3月期の収益認識に関する会計基準適用による概算影響額：売上△183百万円、営業利益0百万円

なお、上記予想は、経済活動及び景気動向が、現状から緩やかに改善していくことを前提としたものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等、様々な外的要因により変動する可能性があります。また、参考情報として記載いたしました2021年3月期の収益認識に関する会計基準適用後の業績数値につきましては、未監査のため、今後遡及修正する会計監査後の数値とは、異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの主に日本国内で事業を展開しており、また、外国人投資家の割合も5%未満でかつ海外での資金調達の実現性が現時点ではないため、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,529	6,884,107
受取手形及び売掛金	3,998,341	3,797,969
有価証券	400,000	—
商品及び製品	1,102,519	1,103,069
仕掛品	135,579	170,561
その他	502,896	425,248
返品債権特別勘定	△18,100	△23,200
貸倒引当金	△1,984	△696
流動資産合計	11,170,781	12,357,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,017	262,456
減価償却累計額	△96,871	△129,791
建物及び構築物（純額）	168,146	132,664
工具、器具及び備品	1,279,972	1,288,303
減価償却累計額	△1,127,400	△1,165,366
工具、器具及び備品（純額）	152,571	122,937
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	388,688	323,572
無形固定資産		
ソフトウェア	151,995	157,275
その他	14,445	14,445
無形固定資産合計	166,440	171,721
投資その他の資産		
投資有価証券	633,236	559,901
繰延税金資産	263,453	336,428
その他	463,798	429,231
投資その他の資産合計	1,360,489	1,325,561
固定資産合計	1,915,618	1,820,855
資産合計	13,086,400	14,177,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,445	1,373,078
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	125,000
未払金	1,085,833	1,200,864
未払法人税等	84,870	171,665
賞与引当金	196,561	250,751
返品調整引当金	159,941	146,653
その他	305,249	359,961
流動負債合計	3,699,902	3,977,975
固定負債		
長期借入金	187,500	262,500
繰延税金負債	2,168	3,023
退職給付に係る負債	1,203,406	1,273,230
長期未払金	104,242	104,242
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,498,742	1,644,420
負債合計	5,198,644	5,622,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,667,861	1,655,543
利益剰余金	1,676,102	2,284,162
自己株式	△781,315	△702,011
株主資本合計	7,903,669	8,578,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,144	△56
為替換算調整勘定	51,241	35,124
退職給付に係る調整累計額	△87,300	△63,052
その他の包括利益累計額合計	△15,913	△27,983
非支配株主持分	—	4,787
純資産合計	7,887,755	8,555,519
負債純資産合計	13,086,400	14,177,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,507,129	14,049,599
売上原価	8,432,956	8,395,948
売上総利益	5,074,173	5,653,651
返品調整引当金戻入額	9,465	8,188
差引売上総利益	5,083,639	5,661,839
販売費及び一般管理費	4,651,944	4,825,587
営業利益	431,694	836,251
営業外収益		
受取利息	1,917	800
受取配当金	871	800
持分法による投資利益	94,161	104,550
その他	12,532	7,839
営業外収益合計	109,483	113,992
営業外費用		
支払利息	3,962	4,098
為替差損	500	—
支払手数料	750	—
出資金運用損	13,536	—
その他	555	549
営業外費用合計	19,305	4,648
経常利益	521,871	945,594
特別利益		
投資有価証券売却益	41,444	35,391
その他	—	1,899
特別利益合計	41,444	37,291
特別損失		
投資有価証券売却損	—	39,000
投資有価証券評価損	2,460	10,999
減損損失	7,001	—
事業撤退損	—	19,671
特別損失合計	9,462	69,671
税金等調整前当期純利益	553,854	913,215
法人税、住民税及び事業税	156,988	302,927
法人税等調整額	21,959	△81,645
法人税等合計	178,947	221,282
当期純利益	374,906	691,932
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,387
親会社株主に帰属する当期純利益	374,906	690,544

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	374,906	691,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,669	△20,201
為替換算調整勘定	1,771	△16,117
退職給付に係る調整額	8,166	24,248
その他の包括利益合計	△73,731	△12,070
包括利益	301,175	679,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,175	678,474
非支配株主に係る包括利益	—	1,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,667,914	1,403,122	△780,804	7,631,253
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			374,906		374,906
剰余金の配当			△98,992		△98,992
自己株式の取得				△510	△510
連結範囲の変動			△2,934		△2,934
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△52	272,979	△510	272,416
当期末残高	5,341,021	1,667,861	1,676,102	△781,315	7,903,669

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,814	49,470	△95,467	57,817	1,582	7,690,653
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						374,906
剰余金の配当						△98,992
自己株式の取得						△510
連結範囲の変動						△2,934
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,669	1,771	8,166	△73,731	△1,582	△75,314
当期変動額合計	△83,669	1,771	8,166	△73,731	△1,582	197,102
当期末残高	20,144	51,241	△87,300	△15,913	—	7,887,755

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,667,861	1,676,102	△781,315	7,903,669
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			690,544		690,544
剰余金の配当			△82,485		△82,485
自己株式の取得				△697	△697
自己株式の処分		△12,317		80,001	67,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,317	608,059	79,304	675,046
当期末残高	5,341,021	1,655,543	2,284,162	△702,011	8,578,715

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,144	51,241	△87,300	△15,913	—	7,887,755
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						690,544
剰余金の配当						△82,485
自己株式の取得						△697
自己株式の処分						67,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,201	△16,117	24,248	△12,070	4,787	△7,282
当期変動額合計	△20,201	△16,117	24,248	△12,070	4,787	667,763
当期末残高	△56	35,124	△63,052	△27,983	4,787	8,555,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,854	913,215
減価償却費	111,106	134,933
減損損失	7,001	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,421	69,823
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	9,349	27,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,210	54,167
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12,465	△13,288
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	3,000	5,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66,151	△1,288
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	43,779	—
受取利息及び受取配当金	△2,788	△1,601
支払利息	3,962	4,098
持分法による投資損益 (△は益)	△94,161	△104,550
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,444	3,608
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,460	10,999
売上債権の増減額 (△は増加)	358,773	200,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,190	△35,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,262	79,769
その他	70,591	159,444
小計	1,198,148	1,506,546
利息及び配当金の受取額	22,209	26,691
利息の支払額	△4,161	△4,035
法人税等の支払額	△165,755	△224,475
法人税等の還付額	304	25,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,745	1,330,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△57,609	△8,213
無形固定資産の取得による支出	△58,343	△51,957
投資有価証券の売却による収入	63,462	193,692
投資有価証券の取得による支出	△1,597	△30,597
関係会社株式の取得による支出	△10,071	—
敷金及び保証金の解約による収入	6,054	195
敷金及び保証金の差入による支出	△10,609	△21,453
その他	△1,192	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,908	482,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△185,651	△100,000
自己株式の取得による支出	△510	△697
配当金の支払額	△98,518	△82,016
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,650	—
その他	△685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,015	20,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	△722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743,266	1,832,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,312,452	5,051,529
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,190	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,051,529	6,884,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(△は増加)」152千円、「その他」70,439千円は、「その他」70,591千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,791,259	1,888,428	886,759	1,854,271	1,900,335	12,321,054	1,186,074	—	13,507,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,699	12,606	17,710	17,069	4,385	114,471	24,404	△138,876	—
計	5,853,958	1,901,035	904,469	1,871,340	1,904,721	12,435,526	1,210,479	△138,876	13,507,129
セグメント利益	281,655	42,429	20,259	127,439	271,542	743,325	8,241	△319,872	431,694
セグメント資産	4,127,230	1,638,876	473,727	1,088,809	1,054,560	8,383,204	1,041,979	3,661,216	13,086,400
その他の項目									
減価償却費	8,729	28,020	1,909	5,068	6,980	50,709	2,249	58,147	111,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,792	13,386	588	3,658	—	38,427	2,900	74,625	115,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△319,872千円には、セグメント間取引消去△138,876千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,571,217千円、セグメント間の営業費用取引消去1,390,221千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,661,216千円には、セグメント間取引消去△3,602,894千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産7,264,111千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額58,147千円は、セグメント間取引消去△1,182千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費59,330千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,625千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	6,161,479	1,764,590	1,072,782	1,812,654	2,079,560	12,891,068	1,158,531	—	14,049,599
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,500	14,329	18,823	21,468	5,580	117,702	83,183	△200,885	—
計	6,218,979	1,778,920	1,091,606	1,834,123	2,085,140	13,008,770	1,241,714	△200,885	14,049,599
セグメント利益 又は損失(△)	776,788	14,728	83,078	46,219	375,783	1,296,598	△1,804	△458,542	836,251
セグメント資産	4,793,619	1,620,339	534,643	1,120,746	1,065,498	9,134,846	1,123,734	3,919,334	14,177,915
その他の項目									
減価償却費	10,837	29,726	1,714	3,354	3,004	48,638	6,700	79,595	134,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,475	19,478	—	11,727	—	48,680	3,589	7,901	60,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△458,542千円には、セグメント間取引消去△200,885千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,693,031千円、セグメント間の営業費用取引消去1,435,374千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,919,334千円には、セグメント間取引消去△4,217,201千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,136,535千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額79,595千円は、セグメント間取引消去△5,528千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費85,123千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,901千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	11,250,202	2,256,927	13,507,129

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,086,684
(株)トーハン	1,885,341
(株)集英社	1,381,156
アマゾンジャパン(合)	1,364,731

(注) 日本出版販売(株)、(株)トーハン、アマゾンジャパン(合)は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。(株)集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	11,424,118	2,625,481	14,049,599

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)トーハン	2,028,225
日本出版販売(株)	2,024,285
(株)集英社	1,607,284
アマゾンジャパン(合)	1,555,807

(注) 日本出版販売(株)、(株)トーハン、アマゾンジャパン(合)は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。(株)集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	-	7,001	7,001	-	-	7,001

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	239円07銭	1株当たり純資産額	255円72銭
1株当たり当期純利益金額	11円36銭	1株当たり当期純利益金額	20円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	374,906	690,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	374,906	690,544
普通株式の期中平均株式数(株)	32,995,599	33,303,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,887,755	8,555,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,787
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(4,787)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,887,755	8,550,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,994,001	33,438,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。